

## 給与所得者の確定申告

平成24年分所得税の確定申告書の手引き「確定申告書 A 用」から作成しております。  
手順の番号とページは、確定申告書の手引き「確定申告書 A 用」の手順の番号とページを表しています。(国税庁 HP より)

### 1 確定申告が必要な方

次の①から④のいずれかに当てはまる方は、所得税の確定申告が必要です。

①給与所得がある方 大部分の方は、年末調整により所得税が精算されるため、申告は不要です。	次の計算において残額があり、さらに (1) から (6) のいずれかに該当する (計算) 1 各種の所得の合計額(譲渡所得や山林所得を含む)から、所得控除を差し引いて、課税される所得金額を求めます。 2 課税される所得金額に税率を乗じて、所得税額を求めます。 3 所得税額から、配当控除額と年末調整の際に控除を受けた(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額を差し引きます。 (1) 給与の収入金額が 2,000 万円を超える (2) 給与を 1 か所から受けていて、各種の所得金額(給与所得、退職所得を除く)の合計額が 20 万円を超える (3) 給与を 2 か所以上から受けていて、年末調整をされなかった給与の収入金額と、各種の所得金額(給与所得、退職所得を除く)との合計額が 20 万円を超える ※給与所得の収入金額の合計額から、所得控除の合計額(雑損控除、医療費控除、寄附金控除及び基礎控除を除く)を差し引いた残りの金額が 150 万円以下で、さらに各種の所得金額(給与所得、退職所得を除く)の合計額が 20 万円以下の方は、申告は不要です。 (4) 同族会社の役員やその親族などで、その同族会社からの給与のほかに、貸付金の利子、店舗・工場などの賃貸料、機械・器具の使用料などの支払を受けた (5) 給与について、災害減税法により源泉徴収税額の徴収猶予や還付を受けた (6) 在日の外国公館に勤務する方や家事使用人の方などで、給与の支払を受ける際に所得税を源泉徴収されないこととなっている
---	---

②公的年金等に 係る雑所得のみ の方	公的年金等に係る雑所得の金額から所得控除を差し引くと、残額がある ※ 公的年金等の収入金額が 400 万円以下である場合には、所得税の確定申告は必要ありません。
③退職所得がある 方	外国企業から受け取った退職金など、源泉徴収されないものがある ※ 退職所得は、一般的に、退職金の支払の際に支払者が所得税を徴収する源泉徴収だけで所得税の課税は済まされ、その退職所得について申告は不要です。なお、退職所得以外の所得がある方は、①又は④を参照してください。
④①～③以外の 方	次の計算において残額がある (計算) 1 各種の所得の合計額（譲渡所得や山林所得を含む）から、所得控除を差し引いて、課税される所得金額を求めます。 2 課税される所得金額に税率を乗じて、所得税額を求めます。 3 所得税額から、配当控除額を差し引きます。 ※ 公的年金等の収入金額が 400 万円以下であり、かつ、公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が 20 万円以下である場合には、所得税の確定申告は必要ありません。 なお、住民税については「市区町村からのお知らせ」を参照してください。

※ 上場株式等に係る譲渡損失と配当所得との損益通算及び繰越控除の特例などの適用を受けようとする方は、①～④に当てはまらない場合であっても確定申告書の提出が必要な場合があります。

### 確定申告をすれば税金が戻る方

次のいずれかに当てはまる方などで、源泉徴収された税金や予定納税をした税金が納め過ぎになっている場合には、還付を受けるための申告（還付申告）により税金が還付されます。

なお、給与所得者や、公的年金等に係る雑所得がある方（年金所得者）で確定申告の必要がない方が還付申告をする場合は、その他の各種の所得（退職所得を除く）も申告が必要です。

区分	概要	
①総合課税の配当所得や原稿料などがある方	<p>年間の所得が一定額以下である場合</p> <p>※一定額は、あなたの所得金額や源泉徴収された税金などにより異なります。</p>	
②給与所得者	<p>雑損控除や医療費控除、寄附金控除、(特定増改築等)住宅借入金等特別控除(年末調整で控除を受けている場合を除く)、政党等寄附金特別控除、認定NPO法人等寄附金特別控除、公益社団法人等寄附金特別控除、特定震災指定寄附金特別控除、住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修特別税額控除、認定長期優良住宅新築等特別税額控除、電子証明書等特別控除などを受けられる場合</p>	
③所得が公的年金等に係る雑所得のみの方	<p>医療費控除や社会保険料控除などを受けられる場合</p>	
④年途中で退職した後就職しなかった方	<p>給与所得について年末調整を受けていない場合</p>	
⑤退職所得がある方	<p>次のいずれかに該当する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●退職所得を除く各種の所得の合計額から所得控除を差し引くと赤字になる</li> <li>●退職所得の支払を受けるときに「退職所得の受給に関する申告書」を提出しなかったため、20%の税率で源泉徴収がされ、その源泉徴収税額が正規の税額を超えている</li> </ul>	<p>◎退職所得は次の式で計算します。 (収入金額－退職所得控除額)×0.5</p> <p>◎退職所得控除額は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●勤続年数が20年までの場合 40万円×勤続年数 (80万円より少ないときは80万円)</li> <li>●勤続年数が20年を超える場合 70万円×勤続年数－600万円</li> </ul> <p>※障害者となったことにより退職した場合は、上記で計算した金額に100万円を加算します。</p>
⑥予定納税をしている方	<p>確定申告の必要がない場合</p>	

申告書の記載例

〈給与所得の源泉徴収票〉

平成24年分 給与所得の源泉徴収票	
支払元 〇〇市△△町×××××	受取人 コケゼイ タロウ
氏名 国太郎	生年月日 1984.03.15
① 給与・賞与 1,752,280	④ 源泉徴収税額 1,020,187
⑦ 支払総額 2,772,467	② 支払総額 2,772,467
③ 支払元 〇〇市△△区△△町×××××	⑤ 支払元 〇〇産業株式会社

〈公的年金等の源泉徴収票〉

平成24年分 公的年金等の源泉徴収票	
支払元 〇〇市△△町×××××	受取人 国太郎
氏名 国太郎	生年月日 1984.03.15
② 支払総額 2,028,000	⑤ 支払総額 46,050
③ 支払元 〇〇市△△区△△町×××××	⑥ 支払元 〇〇組合

〈公的年金等以外の年金  
額等のお知らせ〉

平成24年分 〇〇保険の支払年金額等のお知らせ (支払調書の記載内容)	
年金のお受取人 住所または居所 〇〇市△△町×××××	
氏名または名称 国太郎	
年金の種類	確定拠出年金
③ 年金の支払金額 (収入金額)	1,287,840
年金の支払金額に 対応する掛金額 (必要経費)	1,008,812
⑥ 差引金額	279,028
源泉徴収税額	27,902
年金の契約者	

第一表

手順1  
13ページ参照

手順2  
14ページ参照

手順3  
18ページ参照

住所		フリガナ	氏名	性別	生年月日	電話番号	電子証明書の取得状況
〒××××-×××× 〇〇市△△町×-××-×		コクセイ タロウ	国税 太郎	男	3230901	XXX-XXX-XXXX	取得済
平成25年1月1日の住所		同上	本人				

  

収入金額等	所得金額	所得から差し引かれる金額	税	金	の	計	算	その他
給与	①	1752280	課税される所得金額	⑤		2181000		
公的年金等	②	2028000	上の⑤に対する税額	⑥		120600		
その他	③	1387840	配当控除	⑦		12000		
配当	④	120000	(特定増収等) 配当	⑧				
一時所得	⑤	1492000	所得控除	⑨		2000		
給与	①	1051200	電子証明書の取得状況	⑩				
雑所得	②	1507028	所得控除	⑪				
配当	③	120000	所得控除	⑫				
一時所得	④	746000	所得控除	⑬				
合計	⑤	3424228	源泉徴収税額	⑭		93852		
社会保険料控除	⑥	260187	市県民税額	⑮		12700		
小規模企業共済等掛金控除	⑦		配当	⑯				
生命保険料控除	⑧	40000	所得控除	⑰				
地震保険料控除	⑨	25000	所得控除	⑱				
寡婦・寡夫控除	⑩	0000	所得控除	⑲				
勤労学生・障害者控除	⑪	0000	所得控除	⑳				
配偶者控除	⑫	380000	所得控除	㉑				
配偶者特別控除	⑬	0000	所得控除	㉒				
扶養控除	⑭	0000	所得控除	㉓				
基礎控除	⑮	380000	所得控除	㉔				
⑮から㉔までの計	⑯	1085187	所得控除	㉕				
雑損控除	⑰		所得控除	㉖				
医療費控除	⑱	45000	所得控除	㉗				
寄附金控除	㉒	113000	所得控除	㉘				
合計	㉙	1243187	所得控除	㉚				

  

税	金	の	計	算	その他
課税される所得金額	⑤		2181000		
上の⑤に対する税額	⑥		120600		
配当控除	⑦		12000		
(特定増収等) 配当	⑧				
所得控除	⑨		2000		
電子証明書の取得状況	⑩				
所得控除	⑪				
所得控除	⑫				
源泉徴収税額	⑬		93852		
市県民税額	⑭		12700		
配当	⑮				
所得控除	⑯				
所得控除	⑰				
所得控除	⑱				
所得控除	⑲				
所得控除	⑳				
所得控除	㉑				
所得控除	㉒				
所得控除	㉓				
所得控除	㉔				
所得控除	㉕				
所得控除	㉖				
所得控除	㉗				
所得控除	㉘				
所得控除	㉙				
所得控除	㉚				

手順4  
29ページ参照

手順5  
33ページ参照  
該当する事項がある方のみ記入

手順5  
33ページ参照  
還付される税金のある方のみ記入

第二表

平成 24 年分の所得税の確定申告書 A

FA0062

手順 1  
13ページ参照

住所 ○○市△△町X-X-X-X  
氏名 国税 太郎

手順 2  
14ページ参照

所得の内訳（源泉徴収税額）

所得の種類	項目・所得が生ずる場所 給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
給与	給料 ○○産業株式会社	1,752,280	1,500
雑	○○年金 ○○組合	2,028,000	46,050
雑	○○積立年金 ○○保険	1,287,840	27,900
雑	原稿料 ○○出版	100,000	10,000
配当	株式の配当 ○○電気株式会社	120,000	8,400
⑧源泉徴収税額の合計額			93,852

32ページ参照

手順 2  
14ページ参照

⑨雑所得（公的年金等以外）・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	項目・所得が生ずる場所	収入金額	必要経費等
雑	上記のとおり	1,387,840	1,026,812
配当	上記のとおり	120,000	0
一時	生命保険金 ○○生命	4,654,000	2,662,000

手順 6  
34ページ参照

住民税に関する事項

⑩所得割の計算

所得割の計算方法は、前年（平成23年）の所得割の計算方法と同一とする。

⑪所得割の計算

所得割の計算方法は、前年（平成23年）の所得割の計算方法と同一とする。

⑫所得割の計算

所得割の計算方法は、前年（平成23年）の所得割の計算方法と同一とする。

所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険料の控除

⑭健康保険料の控除

⑮国民年金保険料の控除

⑯厚生年金保険料の控除

⑰介護保険料の控除

⑱基礎（基夫）控除

⑲勤労学生控除

⑳配偶者の氏名

㉑配偶者の生年月日

㉒配偶者の職業

㉓配偶者の所得

㉔配偶者の所得割

㉕配偶者の所得割率

㉖配偶者の所得割額の合計

㉗所得割額の合計

㉘所得割額の合計

㉙所得割額の合計

㉚所得割額の合計

㉛所得割額の合計

㉜所得割額の合計

㉝所得割額の合計

㉞所得割額の合計

㉟所得割額の合計

㊱所得割額の合計

㊲所得割額の合計

㊳所得割額の合計

㊴所得割額の合計

㊵所得割額の合計

㊶所得割額の合計

㊷所得割額の合計

㊸所得割額の合計

㊹所得割額の合計

㊺所得割額の合計

㊻所得割額の合計

㊼所得割額の合計

㊽所得割額の合計

㊾所得割額の合計

㊿所得割額の合計

手順 3  
18ページ参照

30ページ/  
計算明細書・  
説明書等  
(7ページ)  
参照

## 給与所得控除

給与所得者の場合は、通常、会社の年末調整で所得の調整が終わりますので、確定申告は必要ありません。しかし、会社への申告漏れや医療費や寄付金などがある場合には、自分でチェックする必要があります。

ここでは、給与所得控除のうち医療費控除と寄付金控除について解説しています。計算の結果、医療費控除と寄付金控除の金額がある場合には、確定申告をすれば所得税が還付されます。

### (1) 医療費控除

設例

支払った医療費 **A** : 302,000 円

保険金などで補填される金額 **B** : 157,000 円

第一表 **⑤** 欄 **D** : 3,424,228 円

計算欄

支払った医療費	(合計) 302,000 円	<b>A</b>
保険金などで 補填される金額	157,000 円	<b>B</b>
差引金額 ( <b>A</b> - <b>B</b> )	(赤字のときは 0 円) 145,000 円	<b>C</b>
第一表 <b>⑤</b> 欄 + 退職所得金額	3,424,228 円	<b>D</b>
<b>D</b> × 0.05	(赤字のときは 0 円) 171,211 円	<b>E</b>
<b>E</b> と 10 万円のいずれか 少ない方の金額	100,000 円	<b>F</b>
医療費控除額 ( <b>C</b> - <b>F</b> )	(最高 200 万円、赤字のときは 0 円) 45,000 円	<b>G</b>



第一表

金額	医療費控除 ⑮				4	5	0	0	0
----	---------	--	--	--	---	---	---	---	---

第二表

⑮ 医控 療 費除	支払医療費	302,000	円	保険金などで 補填される金額	157,000	円
--------------------	-------	---------	---	-------------------	---------	---

添付又は提示する書類

- ・医療費の領収書等
- ・医療費の支払先が多い場合や支払った医療費が高額な場合はその内訳などを記入した「医療費の明細書」

※健康保険組合等が発行する「医療費のお知らせ」は「領収書等」には当たりません。

※ e-Tax で確定申告書を提出する方は、一定の書類について提出又は提示に代えて、その記載内容を入力して送信することができます（平成 24 年分の所得税の確定申告では、平成 25 年 1 月 4 日以後に e-Tax で所得税の確定申告書を提出する場合が対象となります。）。

この場合、税務署長は原則として法定申告期限から 5 年間、その入力内容の確認のためにこれらの書類の提出又は提示を求めることができ、これに応じない場合には、確定申告書の提出に当たってこれらの書類の提出又は提示をしたことにはならないものとされます。

#### ●医療費控除の対象となる医療費

病状などに応じて一般的に支出される水準を著しく超えない部分の金額が対象となります。



医療費控除の対象	控除の対象に含まれるもの（例示）	控除の対象に含まれないもの（例示）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師、歯科医師による診療や治療の対価</li> <li>・ 治療のためのあんまマッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師などによる施術の対価</li> <li>・ 助産師による分べんの介助の対価</li> <li>・ 医師等による一定の特定保健指導の対価</li> <li>・ 平成 24 年 4 月 1 日以後に支払った介護福祉士等による喀痰吸引等の対価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師等による診療等を受けるために直接必要なもので、次のような費用</li> <li>・ 通院費</li> <li>・ 入院の対価として支払う部屋代や食事代</li> <li>・ 医師等の送迎費</li> <li>・ 医療用器具の購入や賃借のための費用</li> <li>・ 義手、義足、松葉づえや義歯等の購入の費用</li> <li>・ 身体障害者福祉法などの規定により、都道府県や市町村に納付する費用のうち、医師等の診療費用などに当たるもの</li> <li>・ 6 か月以上寝たきりの人のおむつ代で、その人の治療をしている医師が発行した証明書（「おむつ使用証明書」）のあるもの</li> <li>・ 介護保険制度の下で提供される一定の施設・居宅サービスの対価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 容姿を美化し、容ぼうを変えるなどの目的で行った整形手術の費用</li> <li>・ 健康診断の費用</li> <li>・ 自家用車で通院する場合のガソリン代や駐車料金</li> <li>・ 治療を受けるために直接必要としない、近視や遠視のための眼鏡等の購入費用</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健師や看護師、准看護師による療養上の世話の対価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記以外で、療養上の世話を受けるために特に依頼した人に支払う療養上の世話の対価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親族に支払う療養上の世話の対価</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 治療や療養に必要な医薬品の購入の対価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かぜの治療のために使用した一般的な医薬品の購入費用</li> <li>・ 医師等の処方や指示により、医師等による診療等を受けるため直接必要なものとして購入する医薬品の購入費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 疾病の予防又は健康増進のために供されるものの購入費用</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院、診療所又は助産所などへ収容されるための人的役務の提供の対価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病状からみて急を要する場合に病院に収容されるための費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親族などから人的役務の提供を受けたことに対し支払う謝礼</li> </ul>

※1 人間ドックなどの健康診断や特定健康診査の費用は控除の対象となりませんが、健康診断の結果、重大な疾病が発見された場合で、引き続き治療を受けるとき、又は特定健康診査を行った医師の指示に基づき一定の特定保健指導を受けたときには、健康診断や特定健康診査の費用も医療費控除の対象となります。

※2 おむつ代について医療費控除を受けることが2年目以降で、介護保険法の要介護認定を受けている一定の人は、市町村長等が交付するおむつ使用の確認書等を「おむつ使用証明書」に代えることができます。

※3 医療費は、平成24年中に実際に支払ったものに限って控除の対象となります。未払となっている医療費は、実際に支払った年の医療費控除の対象となります。

※4 医療費控除の対象となる介護保険制度の下で提供される一定の施設・居宅サービスの価については、「医療費控除を受けられる方へ」をご覧ください。

#### ●保険金などで補填される金額

保険金などで補填される金額とは、次の①から④に当たるものをいいます。

①生命保険契約や損害保険契約に基づき医療費の補填を目的として支払を受ける医療保険金や入院費給付金、傷害費用保険金など

②社会保険や共済に関する法律やその他の法令の規定に基づき、医療費の支払の事由を給付原因として支給を受ける給付金

※健康保険法の規定により支給を受ける療養費や出産育児一時金、家族出産育児一時金、家族療養費、高額療養費、高額介護合算療養費など

③医療費の補填を目的として支払を受ける損害賠償金

④任意の互助組織から医療費の補填を目的として支払を受ける給付金

## （２）寄付金控除

### 控除の概要

あなたが次の支出をした場合の控除

- 国や地方公共団体に対する寄附金
- 社会福祉法人に対する寄附金
- 一定の特定公益信託の信託財産とするために支出した金銭
- 特定の政治献金
- 公益社団法人及び公益財団法人に対する寄附金
- 認定 NPO 法人等に対して、認定又は仮認定の有効期間内に支出した寄附金
- 特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額
- 震災関連寄附金

など

※ 認定 NPO 法人等とは、所轄庁（都道府県知事又は指定都市の長）の認定（若しくは仮認定）を受けた認定 NPO 法人（若しくは仮認定 NPO 法人）又は国税庁長官の認定を受けた旧認定 NPO 法人をいいます。

※震災関連寄附金とは、平成 23 年 3 月 11 日以後に支出した国に対する寄附金や、東日本大震災により著しい被害が発生した地方公共団体に対する寄附金、東日本大震災義援金として日本赤十字社や中央共同募金会等の募金団体に寄附したものなどをいいます。

※特定の政治献金のうち政党や政治資金団体に対するものや、認定 NPO 法人等や一定の公益社団法人等に対するもの、震災関連寄附金のうち特定のものを支出した場合には、それぞれ政党等寄附金特別控除や認定 NPO 法人等寄附金特別控除、特定震災指定寄附金特別控除と寄附金控除のいずれか有利な方を選ぶことができます。

なお、いずれの控除の適用を受けることが有利であるかは、あなたの所得金額又は政治献金の額や寄附金の額などにより異なりますので「認定 NPO 法人等寄附金特別控除額の計算明細書」や「公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書」、「特定震災指定寄附金特別控除額の計算明細書」で計算の上確認してください。

### 申告書の書き方

#### 第一表

計算欄 **Ⅰ** の金額を **⑱欄** に転記します。

なお、震災関連寄附金について寄付金控除を受ける場合には **⑱欄** の「区分」の **□** に「1」と記入します。

#### 第二表

●「**⑱寄附金控除**」欄に、寄附先の所在地・名称を記入し、「**震災関連寄附金**」欄に計算欄 **A** の金額を、「**上以外の寄附金**」欄に計算欄 **B** の金額を転記します。

●「**住民税に関する事項**」欄に、該当事項を記入します。

●個人住民税の寄附金控除を受ける場合は、「住民税に関する事項」欄の「寄附金税額控除」欄に記入が必要です。区分ごとに控除額が異なりますので、手引きをよくご確認の上ご記入ください。

設例

以下の①から⑨に対して寄附金を支払った場合

- ① ●●県 15,000 円
  - ② □□市 10,000 円
  - ③ 日本赤十字社の東日本大震災義援金 30,000 円
  - ④ 中央共同募金会の東日本大震災義援金 20,000 円
  - ⑤ 住所地の日本赤十字社支部（③を除く） 5,000 円
  - ⑥ 住所地の都道府県共同募金会（④を除く） 5,000 円
  - ⑦ 特定公益増進法人□□（住所地の都道府県が条例で指定） 10,000 円
  - ⑧ 認定 NPO 法人△△（住所地の都道府県・市区町村ともに条例で指定） 5,000 円
  - ⑨ 社会福祉法人◆◆（住所地の都道府県・市区町村ともに条例で未指定） 20,000 円
- 上のうち③及び④については震災関連寄附金に該当  
③+④=50,000 円→震災関連寄附金の額 **A**
- 上のうち①、②、⑤、⑥、⑦、⑨については震災関連寄附金以外の特定寄附金に該当  
①+②+⑤+⑥+⑦+⑨= 65,000 円→**A**以外の寄附金の額 **B**
- 上のうち⑧については認定 NPO 法人等寄附金特別控除（措法 41 の 18 の 2）の適用を選択

計算欄

震災関連寄附金の額（※）	（合計） 50,000 円	<b>A</b>
<b>A</b> 以外の寄附金の額（※）	（合計） 65,000 円	<b>B</b>
第一表⑤欄+退職所得金額	3,424,228 円	<b>C</b>
<b>C</b> ×0.4	（赤字のときは 0 円） 1,369,691 円	<b>D</b>

□Bと□Dのいずれか少ない 方の金額	65,000 円	□E
□C×0.8	(赤字のときは0円) 2,739,382 円	□F
□A+□E	115,000 円	□G
□Fと□Gのいずれか少ない 方の金額	115,000 円	□H
寄附金控除額 (□H-2,000 円)	(赤字のときは0円) 113,000 円	□I

※ 政党等寄附金特別控除や認定 NPO 法人等寄附金特別控除、公益社団法人等寄附金特別控除、特定震災指定寄附金特別控除を受ける金額は記入しません。

第一表

寄附金控除	区分	1	19			1	1	3	0	0	0
-------	----	---	----	--	--	---	---	---	---	---	---

第二表

⑬ 寄附金除	寄附先の 所在地・名称	〇〇市 日本赤十字社ほか	震災関連 寄附金	50,000 円
			上以外の 寄附金	65,000

寄附金 税額控除	都道府県、市区町村分	75,000 円	条 例 指定分	都道府県	15,000 円
	住所地の共同募金会、 日 赤 支 部 分	10,000		市区町村	5,000

添付又は提示する書類

- 寄附した団体などから交付された寄附金の受領証
- 特定の公益法人や学校法人などに対する寄附や、一定の特定公益信託の信託財産とするための支出については、その法人や信託が適格であることなどの証明書又は認定証の写し
- 政治献金については、選挙管理委員会等の確認印のある「寄附金（税額）控除のための書類」

※1 確定申告書を提出するときまでに「寄附金（税額）控除のための書類」が間に合わない

場合は、この書類に代えて、寄附金の受領証の写しを添付して確定申告し、後日、この書類が交付されしだいすみやかに税務署に提出します。

※2 特定新規中小会社が発行した株式（復興指定会社が発行した復興株式を含みます。）の取得に要した金額について寄附金控除を受ける場合は、「特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除を受けられる方へ」を参照してください。

※ e-Tax で確定申告書を提出する方は、一定の書類について提出又は提示に代えて、その記載内容を入力して送信することができます（平成 24 年分の所得税の確定申告では、平成 25 年 1 月 4 日以後に e-Tax で所得税の確定申告書を提出する場合が対象となります。）。

この場合、税務署長は原則として法定申告期限から 5 年間、その入力内容の確認のためにこれらの書類の提出又は提示を求めることができ、これに応じない場合には、確定申告書の提出に当たってこれらの書類の提出又は提示をしたことにはならないものとされます。

**所得から差し引かれる金額(所得控除)**

種類	控除を受けられる場合
社会保険料控除	国民健康保険料（税）や国民年金保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料などの支払がある
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済法の共済契約に係る掛金、確定拠出年金法の企業型年金加入者掛金及び個人型年金加入者掛金、心身障害者扶養共済制度に係る掛金の支払がある
生命保険料控除	新(旧)生命保険料や介護医療保険料、新(旧)個人年金保険料の支払がある
地震保険料控除	地震保険料や(旧)長期損害保険料の支払がある
寡婦・寡夫控除	あなたが寡婦又は寡夫である
勤労学生控除	あなたが勤労学生である

障害者控除	あなたや控除対象配偶者、扶養親族が障害者である
配偶者控除	控除対象配偶者がいる
配偶者特別控除	あなたの合計所得金額が 1,000 万円以下で、配偶者の合計所得金額が 38 万円を超え、76 万円未満である
扶養控除	控除対象扶養親族がいる
基礎控除	38 万円の控除
雑損控除	災害や盗難、横領により住宅や家財などに損害を受けた
医療費控除	一定額以上の医療費の支払がある
寄付金控除	国、地方公共団体などに支出した寄附金や特定の政治献金、震災関連寄附金などがある

### 税金から差し引かれる金額(主なもの)

種類	控除を受けられる場合
配当控除	配当所得がある（申告分離課税を選択したものなどを除きます）
(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除	家屋を住宅借入金等で新築や購入、増改築等をしたり、バリアフリー改修工事や省エネ改修工事をした
政党等寄附金特別控除	特定の政治献金のうち政党や政治資金団体に対するものがある



認定 NPO 法人等寄附金特別控除	認定 NPO 法人等に対して支出した寄附金がある
公益社団法人等寄附金特別控除	一定の公益社団法人や公益財団法人、学校法人等、社会福祉法人、更生保護法人に対して支出した寄附金がある
特定震災指定寄附金特別控除	東日本大震災に関連して、被災者支援活動に必要な資金に充てられるものとして一定の認定 NPO 法人等又は中央共同募金会に対して支出した寄附金がある
住宅耐震改修特別控除	家屋の耐震改修をした
住宅特定改修特別税額控除	家屋のバリアフリー改修工事や省エネ改修工事をした
認定長期優良住宅新築等特別税額控除	認定長期優良住宅を新築又は新築の認定長期優良住宅を購入した
電子証明書等特別控除	本人の電子署名及びその電子署名に係る電子証明書を付して、e-Tax により平成 25 年 3 月 15 日までに確定申告をする（平成 19 年分から平成 23 年分のいずれかの年分の確定申告でこの控除を受けた方は受けられません）
源泉徴収税額	給与や年金などの支払を受ける際に源泉徴収された所得税額がある